

## 終章 環境パフォーマンス指標確立に向けた 今後の課題

### (1) 質的な情報に関する指標の開発

本ガイドラインでは、持続可能な社会の構築、循環型社会の形成を念頭に置き、総エネルギー投入量、総物質投入量、総製品生産量又は総製品販売量などの主に事業活動の全体像を示す、物量的な指標をコアセットとして、一体で管理する方向性を示しました。一義的には、事業者は資源・エネルギー効率を高めつつそれらの絶対値を低減していくことが重要ですが、同時に、如何にして環境負荷の低い資源・エネルギーに転換していくか、という質的な情報を捉えることも重要です。特に総物質投入量や総製品生産量又は総製品販売量については、その質を補完するサブ指標が必ずしも十分でなく、算定方法においても確立されていないものもあります。

マテリアルバランスの考え方に基づいて環境パフォーマンス指標の選択を試みましたが、物質循環の観点から、事業者内部における資源循環を表す指標についてはまだ不十分な状況です。循環資源と投入資源を正確に区分、把握するための指標の開発が、今後必要となります。

### (2) LCA的アプローチによる指標の開発

持続可能な社会の基本理念の一つである物質循環を推し進めていくためには、事業者単体でのインプット・アウトプットの把握・管理だけでは限界があり、製品・サービスのライフサイクルでの環境負荷の把握・管理が不可欠です。原材料などの上流部分と、下流部分である製品・サービスに関する環境負荷を含めたLCA的アプローチによる指標の開発をさらに進めていく必要があります。

### (3) 環境効率性を表す指標の開発

現在、環境効率性を表す指標は、様々な組織や企業が開発し算定を始めていますが、まだ統一された算定方法はありません。本ガイドラインでは、参考資料として国内企業の算定事例をまとめましたが、今後は個別の企業に適合したものだけでなく、共通の指標として算定可能な環境効率性を表す指標の開発をさらに進めていく必要があります。

#### (4) フローとストック

環境パフォーマンス指標においては、フローの指標（例：総物質投入量、廃棄物等総排出量）と、ストックの指標（敷地内土壌中への化学物質の蓄積量）があると考えられます。

しかし、特にストックの指標は極めて限定的なものとしてしか活用できないことから、さらに開発をさらに進めていく必要があります。